Ⅴ　参考様式

〈様式１〉租税特別措置法施行規則第__条__第__項第__号__に規定する書類の発行を予定している事業に関する説明書

《文書記号及び番号》
令和　　年　　月　　日

国　税　局　長
税　務　署　長

（事業施行者名）
《郵便番号》
《事業所所在地》
《事業施行者名》
《代表者職名及び氏名》

担当部課係名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者名＿＿＿＿＿電話＿＿＿＿＿＿

租税特別措置法施行規則第＿＿条＿＿第＿＿項第＿＿号＿＿に
規定する書類の発行を予定している事業に関する説明書

1　事業の名称
2　事業施行地の所在
3　事業施行の基礎となった根拠法令
4　資産の買取り等を行う者
5　資産の買取り等の申出の予定年月
6　事業の規模
(1)　事業施行地の面積
(2)　(1)のうち買収予定面積
(3)　被買収者（見込）数　　名（個人　　人、法人　　社）
(4)　買収価額等の総額
①　買収予定価額
②　①以外の補償金額

＜添付書類＞
①
②
③
④
⑤
⑥

(R7.7)

〈様式１〉記載要領

【記載要領】

1　事業に関する説明書（以下「説明書」という。）を提出する者は事業施行者であるが、直接事業を施行する事業所等の責任者が提出しても差し支えない。

2　説明書は事業の内容を検討するためのものであるため、具体的に記載し、事業認定（又は事業認可）のある場合であっても必ず提出する。

3　「事業施行者」欄は、例えば「○○県」、「○○県開発公社」などのようにその事業施行者名を具体的に記載する。

4　「担当部課係名」及び「担当者名」欄は、用地買収を担当する部課係及び連絡等する場合の担当者名を記載する。

5　「１　事業の名称」欄は、例えば「県道○○線△△地区拡幅改良事業」、「○○県営□□住宅団地建設事業」などのように、その事業名を具体的に記載する。

6　「２　事業施行地の所在」欄は、当該事業を施行する地域を町名（又は大字）まで記載する。

7　「４　資産の買取り等を行う者」欄は、通常は事業施行者名を記載するが、「事業の施行者」と「資産の買取り等を行う者」とが異なる場合（代行買収）は、代行買収者名を記載する。

8　「５　資産の買取り等の申出の予定年月」欄は、計画による買取り等申出の予定年月を記載する。

9　「(1)　事業施行地の面積」及び「(2)　のうち買収予定面積」欄は、当該事業を施行する予定地の面積及び当該地域のうち買収を予定している地域の面積を記載する。

10　「(3)　被買収者（見込）数」欄は、実人員を記載し、個人と法人の数を内訳欄に記載する。

なお、実人員が不明のときは、延人員により記載しても差し支えないが、その場合にはその旨を表示する。

11　「(4)　買収価額等の総額」の内訳の「①買収予定価額」欄は、対価補償金の合計額（予定額）を記載し、「②　①以外の補償金額」欄は、対価補償金以外の補償金の合計額（予定額）を記載する。

12　添付書類は、次に掲げるもののほか、事業の内容の検討上参考となるものをできる限り添付する。

(1)　事業施行者が事業の施行を決定したことを明らかにする書類（例えば、事業施行者の内部決裁文書の写しなど）

(2)　事業計画書

(3)　事業施行地を表示する図面

(4)　事業計画を表示する図面

(5)　買取り等をする土地の一筆ごとの明細

(6)　買取り等をする資産（土地を除く。）の明細

(7)　事業認定書又は事業認可書の写し

(8)　代行買収の場合は、代行買収者の定款及び当該事業の買収に使用する契約書並びに事業施行者と当該代行買収者とで、次のことについて取り交わした協定書、覚書など

イ　買取りをした資産は、最終的に事業の施行者に帰属するものであること

ロ　買取りをする者の買取りの申出を拒む者がある場合には、事業の施行者が収用するものであること

〈様式１〉記載例①　（道路用地の取得）

○○○第○○○号
令和○○年○○月○○日

○　○　税　務　署　長

（事業施行者名）〒○○○－○○○○
○○市○○町○丁目○番○号
○○市
○○市長　　○○　○○

担当部課係名　　用地部　○○課
担当者名○○　○○　電話000-000-0000

租税特別措置法施行規則第14条第５項第３号イに規定する
書類の発行を予定している事業に関する説明書

1	事業の名称	市道○○・○○線改良事業
2	事業施行地の所在	○○市○○町○丁目　地内
3	事業施行の基礎となった根拠法令	道路法（土地収用法第３条第１号）
4	資産の買取り等を行う者	○○市
5	資産の買取り等の申出の予定年月	令和○○年○月
6	事業の規模	
(1)	事業施行地の面積	1,110.50 ㎡
(2)	(1)のうち買収予定面積	890.95 ㎡
(3)	被買収者（見込）数	○○名（個人○○人、法人　○社）
(4)	買収価額等の総額	○○○○○千円
（内訳）①	買収予定価額	○○○○○千円
②	①以外の補償金額	○○○○千円

「県道○○・○○線改良事業」における事業施行地全体の面積を記載

上記のうち、買収する予定の面積を記載

＜添付書類＞

① 事業の施行を決定したことを明らかにする書類（事業施行者の内部決裁文書の写しなど）
② 事業計画書
③ 道路区域決定に関する公示文書の写し
④ 令和○年度一般会計予算（抜粋）
⑤ 事業計画を表示する図面（位置図、用地実測図）
⑥ 公共用地等買収予定一覧表
⑦ 契約書（案）
⑧ 市町村道路用地の取得事業に係る事前協議のチェックシート

(R7.7)

〈様式１〉記載例②　（収用対償地の取得）

○○○第○○○号
令和○○年○○月○○日

○　○　税　務　署　長

（事業施行者名）〒○○○－○○○○
○○市○○町○丁目○番○号
○○市
○○市長　　○○　○○

担当部課係名　　用地部　○○課
担当者名○○　○○　電話000-000-0000

租税特別措置法施行規則第17条の２第１項第２号イに規定する
書類の発行を予定している事業に関する説明書

1	事業の名称	市道○○・○○線改良事業に伴う対償地取得事業
2	事業施行地の所在	○○市○○町○丁目　地内
3	事業施行の基礎となった根拠法令	道路法（土地収用法第３条第１号）
4	資産の買取り等を行う者	○○市
5	資産の買取り等の申出の予定年月	令和○○年○月
6	事業の規模	
(1)	事業施行地の面積	530.25 ㎡
(2)	(1)のうち買収予定面積	530.25 ㎡
(3)	被買収者（見込）数	１名（個人１人）
(4)	買収価額等の総額	○○○○○千円
（内訳）①	買収予定価額	○○○○○千円
②	①以外の補償金額	○○○○千円

対償地取得事業の場合、
「事業施行地の面積」と
「買収予定面積」は同じ面積を記載

＜添付書類＞

① 事業の施行を決定したことを明らかにする書類（事業施行者の内部決裁文書の写しなど）
② 事業計画書
③ 事業計画を表示する図面（案内図、位置図）
④ 登記事項証明書、公図、用地実測図
⑤ 公共用地等買収予定一覧表
⑥ 令和○年度一般会計予算（抜粋）
⑦ 契約書（案）
⑧ 本体事業の「譲渡所得等の課税の特例の適用に関する確認について」の写し

(R7.7)

〈様式１〉記載例③　（社会福祉法人の用地取得）

○○○第○○○号
令和○○年○○月○○日

○　○　税　務　署　長

（事業施行者名）〒○○○－○○○○
○○市○○町○丁目○番○号
社会福祉法人　○○○○
理事長　　○　○　○　○

担当部課係名　　○○係
担当者名○○　○○　電話000-000-0000

租税特別措置法施行規則第14条第５項第３号イに規定する
書類の発行を予定している事業に関する説明書

1	事業の名称	特別養護老人ホーム　○○○○　増床事業
2	事業施行地の所在	○○市○○町○丁目○○番○、○○番○
3	事業施行の基礎となった根拠法令	社会福祉法、老人福祉法（土地収用法第３条第23号）
4	資産の買取り等を行う者	社会福祉法人　○○○○
5	資産の買取り等の申出の予定年月	令和○○年○月
6	事業の規模	
(1)	事業施行地の面積	○○○○.○○㎡
(2)	(1)のうち買収予定面積	○○○○.○○㎡
(3)	被買収者（見込）数	○名（個人○○人、法人　○社）
(4)	買収価額等の総額	○○○○千円
（内訳）①	買収予定価額	○○○○千円
②	①以外の補償金額	○千円

＜添付書類＞
① 事業の施行に係る理事会及び評議員会の議事録の写し
② 特別養護老人ホームの増床に係る決定通知書の写し
③ 事業施行地を表示する図面（公図及び実測図）
④ 事業計画書及び事業計画を表示する図面（土地利用計画図及び建物平面図）
⑤ 予算書の写し等（直近の貸借対照表及び資金収支計算書、資金計画表、補助金の内示書の写し、貸付内定通知書の写し）
⑥ 工程表
⑦ 買取り等をする土地の一筆ごとの明細（公共用地等買収予定一覧表）
⑧ 法人の設立認可書、登記事項証明書及び定款の写し
⑨ パンフレット
⑩ 社会福祉法人等の用地取得に係る事前協議のチェックシート

(R7.7)

〈様式１〉記載例④　（学校法人の用地取得）

○○○第○○○号
令和○○年○○月○○日

○　○　税　務　署　長

（事業施行者名）〒○○○－○○○○
○○市○○町○丁目○番○号
学校法人　○○○○学園
理事長　　○　○　○　○

担当部課係名　　事務局○○係
担当者名○○　○○　電話000-000-0000

租税特別措置法施行規則第14条第５項第３号イに規定する
書類の発行を予定している事業に関する説明書

1	事業の名称	○○幼稚園　園舎建替え事業
2	事業施行地の所在	○○市○○町○丁目○○番○、○○番○
3	事業施行の基礎となった根拠法令	学校教育法、私立学校法（土地収用法第３条第21号）
4	資産の買取り等を行う者	学校法人　○○○○学園
5	資産の買取り等の申出の予定年月	令和○○年○月
6	事業の規模	
(1)	事業施行地の面積	○○○○.○○㎡
(2)	(1)のうち買収予定面積	○○○○.○○㎡
(3)	被買収者（見込）数	○名（個人○○人、法人　○社）
(4)	買収価額等の総額	○○○○千円
（内訳）①	買収予定価額	○○○○千円
②	①以外の補償金額	○千円

＜添付書類＞
① 事業の施行に係る理事会及び評議員会の議事録の写し
② 事業施行地を表示する図面（公図及び実測図）
③ 事業計画書及び事業計画を表示する図面（土地利用計画図及び建物平面図）
④ 予算書の写し等（直近の貸借対照表及び資金収支計算書、資金計画表、補助金の内示書の写し、貸付内定通知書の写し）
⑤ 工程表
⑥ 買取り等をする土地の一筆ごとの明細（公共用地等買収予定一覧表）
⑦ 法人の設立認可書、登記事項証明書及び寄附行為の写し
⑧ パンフレット
⑨ 学校法人等の用地取得に係る事前協議のチェックシート

(R7.7)

〈様式１〉記載例⑤　（公拡法による公共用地取得）

○○○第○○○号
令和○○年○○月○○日

○　○　税　務　署　長

（事業施行者名）〒○○○－○○○○
○○市○○町○丁目○番○号
○○市
○○市長　　○　○　○　○

担当部課係名　　○○局○○部○○課
担当者名○○　○○　電話000-000-0000

租税特別措置法施行規則第17条の２第１項第４号に規定する
書類の発行を予定している事業に関する説明書

1	事業の名称	○○地区計画用地取得事業
2	事業施行地の所在	○○市○○町○丁目　地内
3	事業施行の基礎となった根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律
4	資産の買取り等を行う者	○○市
5	資産の買取り等の予定年月	令和○○年○月
6	事業の規模	
(1)	事業施行地の面積	250.55 ㎡
(2)	(1)のうち買収予定面積	250.55 ㎡
(3)	被買収者（見込）数	１名（個人１人）
(4)	買収価額等の総額	○○○○千円
（内訳）①	買収予定価額	○○○○千円
②	①以外の補償金額	○千円

公拡法の場合、
「事業施行地の面積」と
「買収予定面積」は同じ面積を記載

＜添付書類＞

① 事業計画書
② 事業施行地を表示する図面（案内図、位置図）
③ 登記事項証明書、公図、用地実測図
④ 公共用地等買収予定一覧表、予算書の写し
⑤ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地買取希望申出書の写し
⑥ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地買取希望協議決定書の写し
⑦ 公拡法による公共用地取得事業に係る事前協議のチェックシート

(R7.7)

〈様式２〉公共用地等買収予定一覧表

公　共　用　地　等　買　収　予　定　一　覧　表

事　業　名

事業施行者

番号	被買収者		土地等の表示						補償金等							買収地の登記状況		納税猶予	買取り等の申出の日	買取り等の日
	住所	氏名	市町村	町（大字）	丁目（字）	地番	現況地目	地積（㎡）	土地代金	建物移転料	工作物補償	立竹木	移転補償		合計	取得年月日	原因	有無		
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
合計																				

（注）１　共有物件の場合であっても、被買収者ごとに別々の番号を付して記入してください。

２　地目の欄は、現況地目を記入してください。なお、公簿地目でも差し支えありません。

３　面積の欄は、買収する面積を記入してください。なお、実測する場合は実測面積を記入し、実測しない場合は公簿面積を記入してください。

４　納税猶予の欄については、贈与税・相続税の納税猶予の適用（該当）の有無を記入してください。

５　収用対償地取得事業の場合は、対償地のほか事業用地の明細も併記してください。

（R4.7）

〈様式３〉収用証明書

収 用 証 明 書

（文書記号及び番号）

令 和　　年　　月　　日

（住所（居所）又は所在地）

（氏名又は名称）　　様

公共事業施行者（事業所所在地）

（公共事業施行者）

（職・氏名）

（証明文）

記

1　買取り等に係る資産

(1)　資産の表示等

所　在　地	種類等	面積（㎡）	区　分	買取り等年月日	買取り等の金額	備考

(2)　証明規定　租税特別措置法施行規則第 14 条第５項第　号

2　取り壊し又は除去をしなければならなくなった資産

(1)　資産の表示

所　在　地	種　　類	面 積 等	区　　分
		㎡	

(2)　買取り等の日　令和　年　月　日

(3)　補償金の明細

補 償 項 目	補 償 金 額	備　　考

(4)　証明規定　租税特別措置法施行規則第 14 条第５項第 11 号

3　代行買収の場合

代 行 買 収 者	所在地
	名　称

(R7.7)

〈様式３〉記載要領

１　証明文例

(1)　土地収用法による事業の認定又は都市計画法による都市計画事業の認可を受けた事業の場合

（事業施行者）が買取り（若しくは使用又は補償）をした下記１の資産に係る（事業名）は

{ 土地収用法第３章の規定による事業の認定（認定年月日及び告示番号）
　都市計画法第 59 条の規定による都市計画事業の認可（認可年月日及び告示番号） }

を受けたものであることを証明する。

また、（事業施行者）が補償した下記２の資産は当該資産の所在する土地の買取り（又は使用）に伴い、取壊し又は除去をしなければならなくなったものであること及びこれらに伴う移転料その他の損失に対する補償金が下記２の明細のとおりであることを証明する。

(2)　事業の認定又は都市計画法による都市計画事業の認可を受けていない事業の場合（簡易証明の場合）

下記１の資産は、（事業施行者）が施行する（事業名）（根拠法令）の用に供するため買取り（若しくは使用又は補償）したものであることを証明する。

また、（事業施行者）が補償した下記２の資産は当該資産の所在する土地の買取り（又は使用）に伴い、取壊し又は除去をしなければならなくなったものであること及びこれらに伴う移転料その他の損失に対する補償金が下記２の明細のとおりであることを証明する。

（注）事業の種別により上記証明文例に適合しない場合には適宜記載する。

２　証明規定例

(1)　上記１(1)の場合

租税特別措置法施行規則第 14 条第５項第２号又は第 11 号として記載する。

(2)　上記１(2)の場合

租税特別措置法施行規則第 14 条第５項第３号イ又は第 11 号と記載する。

（注）事業の種別により上記証明規定例に該当しない場合には該当する規定を記載する。

(3)　代行買収

資産の買取り等が代行買収者により行われた場合に記載する。

〈様式３〉記載例

収　用　証　明　書

○ ○ ○ 第 ○ ○ ○ 号
令和○○年○○月○○日

○○市○○町○丁目○番○号
○　○　　○　○　　様

公共事業施行者　○○市○○町○丁目○番○号
○○県土木事務所長
○○　○○　　（公印省略）

下記１の資産は、○○県が施行する県道○○・○○線改良事業（根拠法令　道路法第 15 条）の用に供するため買取りしたものであることを証明する。

また、○○県が補償した下記２の資産は当該資産のある土地の買取りに伴い、取壊し又は除去をしなければならなくなったものであること及びこれに伴う移転料その他の損失に対する補償金が下記２の明細のとおりであることを証明する。

記

１　買取り等に係る資産

(1)　資産の表示等

所　在　地	種類等	面積（㎡）	区　分	買取り等年月日	買取り等の金額	備　考
○○市○○町○－○－○	宅地	76.54	買収	令和○年○月○日	11,481,000 円	

(2)　証明規定　租税特別措置法施行規則第 14 条第５項第３号イ

２　取り壊し又は除去をしなければならなくなった資産

(1)　資産の表示

所　　在　　地	種　　類	面　積　等	区　　分
○○市○○町○－○－○	木造瓦葺二階建専用住宅	１棟（165.29）㎡	移転

(2)　買取り等の日　令和○年○月○日

(3)　補償金の明細

補　償　項　目	補　償　金　額	備　　考
建物移転補償金	20,000,000　円	
仮住居補償金	600,000	
移転雑費	2,500,000	

(4)　証明規定　租税特別措置法施行規則第 14 条第５項第 11 号

３　代行買収の場合

代　行　買　収　者	所在地
	名　称

(R7.7)

〈様式４〉公共事業用資産の買取り等の申出証明書（資産の所有者への交付用）

公共事業用資産の買取り等の申出証明書

資産の所有者への交付用

資産の所有者	住所（居所）又は所在地					
	氏名又は名称	法人 個人				
事業名	買取り等の申出年月日	買取り等の区分	買取り等の申出をした資産			
			所在地	種類	数量	
	・　・				㎡	
摘要	（　　（・　・）） （　　（・　・））					
公共事業施行者	事業場の所在地					
	事業場の名称					

※　収用等の５，０００万円控除の特例の適用を受ける場合には、この証明書を確定申告書等に添付してください。

（資６－58－１－Ａ６統一）

（記載要領等）

1　作成時期等

この証明書は、買取り等を必要とする資産につき公共事業施行者が最初に買取り等の申出を行った都度作成し、当該申出を受けた資産の所有者に交付する。

2　記載要領等

この証明書の各欄は、次により記載する。

⑴「資産の所有者」欄の「法人」・「個人」の文字は、該当する文字を○で囲むこと。

⑵「事業名」欄には、資産の買取り等を必要とする事業の名称を具体的に記載すること。

⑶「買取り等の申出年月日」欄には、買取り等を必要とする資産について最初に買取り等の申出をした年月日を記載すること。

⑷「買取り等の区分」欄には、買取り等の態様に応じ、「買取り」、「消滅」、「交換」、「取りこわし」、「除去」又は「使用」と記載すること。

⑸「買取り等の申出をした資産」の各欄は、次により記載すること。

イ　資産の種類ごとに、かつ、一筆、一棟又は一個ごとに別欄記載し、記載欄が不足する場合には、別紙を追加すること。

ロ　「種類」欄には、土地にあっては宅地、田、畑、山林、原野等と、建物にあっては木造住宅、鉄筋コンクリート造店舗等と記載するなど、具体的に記載すること。

⑹「適要」欄には、資産の買取りを必要とする事業施行者に代わり、特定の者が当該資産について買取り等の申出をするときには、当該事業の施行者の名称を「事業施行者○○県」と記載すること。

また、仲裁裁判等があった場合には、次のイ～ニによる。

イ　仲裁判断があった場合には、カッコ欄に「仲裁の申請をした日」、「仲裁のあった日」と記載し、併せてその日を記載する。

ロ　補償金の支払請求があった場合には、カッコ欄に「補償金の支払の請求をした日」を記載し、併せてその日を記載する。

ハ　農地法の許可を受ける場合には、カッコ欄に「申請をした日」、「許可があった日」と記載し、併せてその日を記載する。

ニ　農地法の届出をする場合には、カッコ欄に「届出書を提出した日」、「受理した日」と記載し、併せてその日を記載する。

（R7.7）

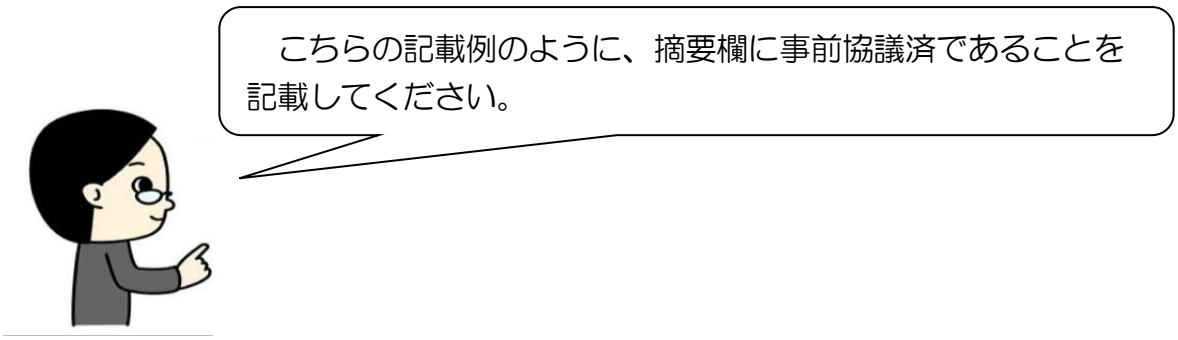
〈様式４〉記載例

公共事業用資産の買取り等の申出証明書

資産の所有者への交付用

資産の所有者	住所（居所）又は所在地	○○市○○町○丁目○番○号			
	氏名又は名称	法人 個人 ○○ ○○			
事業名	買取り等の申出年月日	買取り等の区分	買取り等の申出をした資産		
			所在地	種類	数量
県道○○・○○線改良事業	○・○・○	買取り	○○市○○町○－○－○	宅地	76.54㎡
摘要	令和○年○月○日付○○資１第○号（No.○○○○○）により○○税務署と事前協議済		((・ ・)) ((・ ・))		
公共事業施行者	事業場の所在地	○○市○○町○丁目○番○号			
	事業場の名称	○○県土木事務所長 ○○ ○○			

※ 収用等の５，０００万円控除の特例の適用を受ける場合には、この証明書を確定申告書等に添付してください。



(R7.7)

〈様式５〉公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）（税務署提出用）

税務署受付印

公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）

税務署提出用

資産の所有者	住所(居所)又は所在地					
	氏名又は名称	法人 個人				
事業名	買取り等の申出年月日	買取り等の区分	買取り等の申出をした資産			
			所在地	種類	数量	
	・　・				㎡	
摘要						
公共事業施行者	事業場の所在地					
	事業場の名称					

（資６－58－２－Ａ６統一）

（記載要領等）

１　作成時期及び提出先等

この証明書（写し）は、買取り等を必要とする資産につき公共事業施行者が最初に買取り等の申出を行った日の属する月の翌月 10 日までに、事業場の所在地の所轄署長に提出すること。

２　記載要領等

この証明書（写し）の各欄は、「公共事業用資産の買取り等の申出証明書（資産の所有者への交付用）」の記載要領に準じて記載すること。

公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）を税務署に提出する際は、「公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）の提出について」〈様式 15〉を作成し、併せて提出してください。

（R7.7）

〈様式６〉公共事業用資産の買取り等の証明書

公共事業用資産の買取り等の証明書

譲渡者等	住所（居所）又は所在地	
	氏名又は名称	法人 個人

資産の所在地	資産の種類	数量	買取り等の区分	買取り等の年月日	買取り等の金額		
		㎡		・　・	百万	千	円
				・　・			
				・　・			
				・　・			

（摘要）

○事業名　　○買取り等の申出年月日

○〔　　（　　・　　・　　）〕

〔　　（　　・　　・　　）〕

公共事業施行者	事業場の所在地	
	事業場の名称	

※　収用等の５，０００万円控除の特例の適用を受ける場合には、この証明書を確定申告書等に添付してください。

（資６－59－Ａ６統一）

（記載要領等）

１　作成時期等

この証明書は、公共事業施行者が資産の買取り等を行った都度作成し、当該資産の譲渡者等に交付する。

２　記載要領等

この証明書の各欄は、次により記載する。

⑴「譲渡者等」欄の「法人」・「個人」の文字は、該当する文字を○で囲むこと。

⑵「資産の所在地」から「買取り等の価額」までの各欄は、次により記載すること。

イ　資産の種類ごとに、かつ、一筆、一棟又は一個ごとに別欄記載し、記載欄が不足する場合には、別紙を追加すること。

ロ　「種類」欄には、土地にあっては宅地、田、畑、山林、原野等と、建物にあっては木造住宅、鉄筋コンクリート造店舗等と記載するなど、具体的に記載すること。

ハ　「買取り等の区分」欄には、買取り等の態様に応じ、「買取り」、「消滅」、「交換」、「取りこわし」、「除去」又は「使用」と記載すること。

ニ　「買取り等の価額」欄には、買取り等をした資産の対価として支払うべき金額を記載すること。

⑶「摘要」欄には、次に掲げる事項を記載すること。

イ　事業名（資産の買取り等を必要とする事業の具体的な名称）

ロ　買取り等の申出年月日（買取り等をした資産について最初に買取り等の申出をした年月日）

ハ　資産の買取り等に際し、当該資産の買取り等の対価以外に各種の損失補償として支払うべき金額がある場合には、当該対価及び当該対価以外の損失補償の支払総額並びに当該対価以外の損失補償の交付名義ごとの支払金額

ニ　資産の買取りを必要とする事業施行者に代わり、特定の者が当該資産について買取り等の申出をするときには、当該事業の施行者の名称

ホ　仲裁判断等があった場合には、次の（ｲ）～（ﾆ）による。

（ｲ）　仲裁裁判があった場合には、カッコ欄に「仲裁の申請をした日」、「仲裁判断のあった日」と記載し、併せてその日を記載する。

（ﾛ）　補償金の支払請求があった場合には、カッコ欄に「補償金の支払の請求をした日」を記載し、併せてその日を記載する。

（ﾊ）　農地法の許可を受ける場合には、カッコ欄に「申請をした日」、「許可があった日」と記載し、併せてその日を記載する。

（ﾆ）　農地法の届出をする場合には、カッコ欄に「届出書を提出した日」、「受理した日」と記載し、併せてその日を記載する。

〈様式６〉記載例

公共事業用資産の買取り等の証明書

譲渡者等	住所（居所）又は所在地	○○市○○町○丁目○番○号
	氏名又は名称	法人 個人 ○○　○○

資産の所在地	資産の種類	数量	買取り等の区分	買取り等の年月日	買取り等の金額		
		㎡			百万	千	円
○○市○○町○－○－○	宅地	76.54	買取り	○・○・○	11	481	000
				・　・			
				・　・			
				・　・			

（摘要）建物移転補償　20,000,000 円　仮住居補償金　600,000 円　移転雑費　2,500,000 円

○事業名
県道○○・○○線改良事業（令和○年○月○日付○○資１第○号
(№○○○○○）により○○税務署と事前協議済）

○買取り等の申出年月日　○・○・○
○〔　　(　・　・　)〕
〔　　(　・　・　)〕

こちらを参考として、事前協議の番号を記載していただけますと一層の処理促進に寄与することとなりますので、記載にご協力願います。

公共事業施行者	事業場の所在地	○○市○○町○丁目○番○号
	事業場の名称	○○県土木事務所長　○○　○○

※ 収用等の５，０００万円控除の特例の適用を受ける場合には、この証明書を確定申告書等に添付してください。

(R7.7)

※　様式は、国税庁ホームページ【https://www.nta.go.jp】に掲載されています。
（ホーム＞税の情報・手続・用紙＞申告手続・用紙＞申告・申請・届出等、用紙（手続の案内・様式）＞税務手続の案内（税目別一覧）＞法定調書関係＞［手続名］不動産等の譲受けの対価の支払調書（同合計表））

〈様式７〉不動産等の譲受けの対価の支払調書

令和　　年分　不動産等の譲受けの対価の支払調書

支払を受ける者	住所（居所）又は所在地							
	氏名又は名称				個人番号又は法人番号			
物件の種類	物件の所在地	細目	数量	取得年月日	支払金額			
				年　月　日		千	円	
				・　・				
				・　・				
（摘要）								
をあしったせ者ん	住所（居所）又は所在地			支払確定年月日	あっせん手数料			
	氏名又は名称			年　月　日		千	円	
	個人番号又は法人番号			・　・				
支払者	住所（居所）又は所在地							
	氏名又は名称	（電話）			個人番号又は法人番号			
整理欄	①			②				

○「個人番号又は法人番号」欄に個人番号（12桁）を記載する場合には、右詰で記載します。

376

（記載要領等）

1　この支払調書は、居住者及び内国法人に支払う法第 225 条第１項第９号に規定する不動産等の譲渡（租税特別措置法第 33 条第３項第２号又は同法第 64 条第２項第２号の規定により譲渡とみなされるものその他これに準ずる土地の上にある資産の移転に伴い生じた資産の損失の補償を含む。以下この表において同じ。）の対価について使用すること。

2　この支払調書の記載の要領は、次による。

(1)「住所（居所）又は所在地」及び「個人番号又は法人番号」の欄には、支払調書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号又は同条第 15 項に規定する法人番号を記載すること。

(2)「物件の種類」の欄には、土地、借地権、建物、船舶のように記載すること。

(3)船舶又は航空機については、船籍又は航空機の登録をした機関の所在地を「物件の所在地」の項に記載すること。

(4)「細目」の項には、土地の地目、建物の構造等を記載すること。

(5)「数量」の項には、土地の面積、建物の戸数及び延べ面積等を記載すること。

(6)「取得年月日」の項には、資産の所有権その他の財産権の移転のあつた日を記載すること。

(7)「支払金額」の項には、取得した資産の対価として支払うべき金額を記載すること。

3　資産の譲渡に際し、譲渡の対価又は譲渡に伴う各種の損失の補償として各種の交付名義による支払がされている場合には、その支払総額及びその交付の内容の区分ごとにその金額を「摘要」の欄に記載すること。

4　合計表をこの様式に準じて作成し、添付すること。

〈様式７〉記載例

令和　○ 年分　不動産等の譲受けの対価の支払調書

支払を受ける者	住所（居所）又は所在地	○○市○町○丁目○番○号	
	氏名又は名称	○○　○○	個人番号又は法人番号 ○○○○○○○○○○○○

物件の種類	物件の所在地	細目	数量	取得年月日	支払金額		
	支払総額			年 月 日 ・ ・	34	581 千	000 円
土地	○○市○○町○丁目○番	宅地	76.54 ㎡	○・○・○	11	481	000
				・ ・			

（摘要）
建物移転補償金　20,000,000 円　仮住居補償金 600,000 円　移転雑費　2,500,000 円
事業名　県道○○・○○線改良事業

をあしったせ者ん	住所（居所）又は所在地		支払確定年月日	あっせん手数料
	氏名又は名称		年 月 日 ・ ・	千 円
	個人番号又は法人番号			

支払者	住所（居所）又は所在地	○○市○○町○丁目○番○号	
	氏名又は名称	○○県土木事務所長　○○　○○ （電話）○○○－○○○○	個人番号又は法人番号 ○○○○○○○○○○○○

整理欄	①	②

○「個人番号又は法人番号」欄に個人番号（12桁）を記載する場合には、右詰で記載します。

376

(R7.7)

※　様式は、国税庁ホームページ【https://www.nta.go.jp 】に掲載されています。
（ホーム＞税の情報・手続・用紙＞申告手続・用紙＞申告・申請・届出等、用紙（手続の案内・様式）＞税務手続の案内（税目別一覧）＞法定調書関係＞［手続名］不動産等の譲受けの対価の支払調書（同合計表））

〈様式８〉不動産等の譲受けの対価の支払調書の合計表

FE0104

令和 □□ 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
（所得税法施行規則別表第５（８）、５（24）、５（25）、５（26）、６（１）及び６（２）関係）

署番号

提出用
【平成28年1月1日以後提出用】
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
○提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。（電子＝14　FD＝15　MO＝16　CD＝17　DVD＝18　書面＝30　その他＝99）

税務署受付印	令和　年　月　日提出 税務署長　殿	事業種目	整理番号
提出者 住所又は所在地	電話（　－　－　）	調書の提出区分 新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4	提出媒体 1 給与 / 2 退職 / 3 報酬 / 4 使用 / 5 譲受 / 6 斡旋
(フリガナ) 氏名又は名称		(フリガナ) 作成担当者	本店等一括提出 有 ○ 否 ○ / 翌年以降送付
個人番号又は法人番号(注)	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄にし、ここから記載してください。		
(フリガナ) 代表者氏名		作成税理士署名 / 電話（　－　－　）	税理士番号

1　給与所得の源泉徴収票合計表（375）

区分	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額
Ⓐ 俸給、給与、賞与等の総額	人	人	円	円
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労務者の賃金			円	円
Ⓑ 源泉徴収票を提出するもの	人		円	円
災害減免法により徴収猶予したもの	人	猶予税額 円	（摘要）	

2　退職所得の源泉徴収票合計表（316）

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額	
Ⓐ 退職手当等の総額	人	円	円	（摘要）
Ⓑ Ⓐのうち、源泉徴収票を提出するもの	人	円	円	

3　報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

区分	人員 個人	人員 個人以外	支払金額	源泉徴収税額
所得税法第204条に規定する報酬又は料金等 原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	人	人	円	円
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	人	人	円	円
診療報酬（3号該当）	人	人	円	円
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	人	人	円	円
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	人	人	円	円
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	人	人	円	円
契約金（7号該当）	人	人	円	円
賞金（8号該当）	人	人	円	円
Ⓐ 計	実　人	実　人	円	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	人	円	円

区分	件数	支払金額	源泉徴収税額	
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	件	円	円	（摘要）
災害減免法により徴収猶予したもの	人	猶予税額 円		

4　不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

区分	人員	支払金額
Ⓐ 使用料等の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

6　不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

区分	人員	支払金額
Ⓐ あっせん手数料の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

5　不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

区分	人員	支払金額
Ⓐ 譲受けの対価の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

税務署整理欄	通信日付印	確認	提出年月日	身元確認
			年　月　日	
			区分 A B C D E F G H	

(R7.7)

（記載要領等）

この合計表の各欄は、次により記載する。

1　「Ⓐ譲受けの対価の総額」欄には、その年中に支払の確定した不動産等の譲受けの対価及び資産の移転に伴い生じた各種の損失の補償金の合計額（支払調書の提出を要しないものを含む。）を記載する。

2　「Ⓑ Ⓐ のうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに不動産等の譲受けの対価の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

3　次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

(1)　支店が支払った不動産等の譲受けに係る不動産等の譲受けの対価の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合

イ　本店が提出するこの合計表の「（摘要）」欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその譲受けた不動産等の種類

ロ　支店が提出するこの合計表の「（摘要）」欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地

(2)　租税特別措置法第33条（収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定土地区画整理事業等の事業施行者、租税特別措置法第33条の2（交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定住宅地造成事業等のための買取りをする者及び租税特別措置法第33条の4（収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除）に規定する公共事業施行者が、法律の規定に基づいて買取り等の対価を支払う場合　その「事業名又は工事名」及び「買取り等の申出年月日」

(3)　法人又は不動産業者である個人が不動産等への譲受けの支払がないため不動産等の譲受けの対価の支払調書の提出を要しない場合　その旨

〈様式８〉記載例

FE0104

令和 ○○ 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

（所得税法施行規則別表第５(８)、５(24)、５(25)、５(26)、６(1)及び６(2)関係）

署番号

税務署受付印　令和○年○月○日提出　○○税務署長　殿

事業種目

整理番号

提出者

住所又は所在地	○○市○○町○丁目○番○号　電話（○○○ -○○○ -○○○○）
(フリガナ)	○○○○ケン
氏名又は名称	○○県
個人番号又は法人番号(注)	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄にし、ここから記載してください。 ○○○○○○○○○○○○
(フリガナ)	○○○○ドボクジムショチョウ　○○○○　○○○○
代表者氏名印	○○土木事務所長　○○　○○

調書の提出区分 新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4	1
提出媒体	1 給与　2 退職　3 報酬　4 使用　5 譲受　6 斡旋　30
(フリガナ)	ヨウチブ ○○○○カ　○○○○　○○○○
作成担当者	用地部○○課　○○　○○
本店等一括提出	有　○　否　○
翌年以降送付	
作成税理士署名押印	電話（　－　－　）
税理士番号	

1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）

区分	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額
Ⓐ 俸給、給与、賞与等の総額	人	人	円	円
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労務者の賃金			円	円
Ⓑ			円	円

法定調書の提出区分を記入してください。

1　新規に法定調書を提出する場合　「１」（新規）
2　追加の法定調書を提出する場合　「２」（追加）
3　訂正分の法定調書を提出する場合　「３」（訂正）
4　無効の法定調書を提出する場合　「４」（無効）

（316）

源泉徴収税額	（摘要）
円	
円	

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

所得税法第204条に規定する報酬又は料金等

区分	人員 個人	人員 個人以外	支払金額	源泉徴収税額
原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	人	人	円	円
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	人	人	円	円
診療報酬（3号該当）	人	人	円	円
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	人	人	円	円
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	人	人	円	円
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	人	人	円	円
契約金（7号該当）	人	人	円	円
賞金（8号該当）	人	人	円	円
Ⓐ 計	実 人	実 人	円	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	人	円	円

区分	件数	支払金額	源泉徴収税額	（摘要）
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	件	円	円	
災害減免法により徴収猶予したもの	人員 人	猶予税額 円		

4 不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

区分	人員	支払金額
Ⓐ 使用料等の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

区分	人員	支払金額
Ⓐ あっせん手数料の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

区分	人員	支払金額
Ⓐ 譲受けの対価の総額	4 人	123,456,780 円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	4 人	123,456,780 円
（摘要）		

税務署整理欄	通信日付印	確認印	提出年月日	身元確認
			年 月 日	
			区分 A B C D E F G H	

提出用

【平成28年1月1日以後提出用】

○提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。（電子＝14　FD＝15　MO＝16　CD＝17　DVD＝18　書面＝30　その他＝99）

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(R7.7)

〈様式９〉特定土地区画整理事業等のための土地等の買取り証明書

特定土地区画整理事業等のための土地等の買取り証明書

（租税特別措置法施行規則第 17 条第１項第１号
又は
租税特別措置法施行規則第 22 条の４第１項第１号）該当

2,000 万円

譲渡者	住所（居所）又は所在地 氏名又は名称			
土地等の種類	土地等の所在地	面積	買取年月日	買取価額
		㎡		円
上記の土地等は、租税特別措置法施行規則第 17 条第１項第１号（又は租税特別措置法施行規則第 22 条の４第１項第１号）に規定する事業の用に供するために買取ったものであることを証明する。				
（摘要）				

土地等の買取者	所在地	
	名称	
事業施行者	所在地	
	名称	

（記載要領）

1　土地等の所有者ごとに別紙とする。

2　「住所（居所）又は所在地」の欄には、この証明書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載する。

3　「土地等の種類」欄には、宅地、地上権、借地権、山林、田、畑等に区分して具体的に記載する。

4　「買取価額」欄には、取得した土地等の対価として支払うべき金額を記載する。

5　「摘要」欄には、土地等の買取りに際し、買取りの対価とともにその買取りに伴う損失補償として各種の名義による交付金の支払いがされている場合に、その支払総額及びその交付金の内容の区分ごとにその金額を記載する。

6　「土地等の買取者」欄には、事業施行者に代わり、租税特別措置法第 34 条第２項第１号又は第 65 条の３第１項第１号に規定する法人で当該事業の施行者でないものが同号の買取りをする場合に記載する。

（R7.7）

〈様式 10〉特定住宅地造成事業等のための土地等の買取り証明書

特定住宅地造成事業等のための土地等の買取り証明書

（租税特別措置法第 34 条の２第２項第１号又は
第 65 条の４第１項第１号に該当）

1,500　万

譲　渡　者	住所（居所）又は所在地						
	氏名又は名称						
土地等の種類	土　地　等　の　所　在　地		数　　量	買取り年月日	買　取　り　価　額		
			㎡			千	円
上記の土地等は　　事業のために買取ったものであることを証明する。							
（摘要）							
事業施行者	所　在　地						
	名　　称						

（記載要領）

1　土地等の所有者ごとに別紙とする。

2　「住所（居所）又は所在地」の欄には、この証明書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載する。

3　「土地等の種類」欄には、宅地、地上権、借地権、山林、田、畑等に区分して具体的に記載する。

4　「買取り価額」欄には、取得した土地等の対価として支払うべき金額を記載する。

5　「摘要」欄には、土地等の買取りに際し、買取りの対価とともにその買取りに伴う損失補償として各種の名義による交付金の支払いがされている場合に、その支払総額及びその交付金の内容の区分ごとにその金額を記載し、その事業施行者に代わり、その事業施行者でない者が買取りをした場合には、その買取りをした者の名称及び所在地を併せて記載する。

（R7.7）

〈様式 11〉市町村道路用地の取得事業に係る事前協議のチェックシート

市町村道路用地の取得事業に係る事前協議のチェックシート

市町村名		担当部課係名	
事業の名称			

番号	検討項目	検討事績		事業施行者チェック		税務署チェック
1	道路法に規定する道路に該当するか	(1) 道路法第８条に規定する路線認定年月日		□ 年 月 日		□
		(2) 道路法第 18 条に規定する区域決定又は区域変更		□了(年 月 日) □未了 (令和 年 月 日予定)		□
		(3) 道路法第 18 条に規定する供用開始		□了(年 月 日) □未了 (令和 年 月 日予定)		□
2	事業計画の具体性	(1) 事業施行地が確定しているか。		□ はい	□ いいえ	□
		(2) 事業の開始及び完成の時期が確定しているか。		□ はい	□ いいえ	□
		(3) 事業に要する経費及びその財源が確定しているか。		□ はい	□ いいえ	□
3	代行買収の場合	代行買収の適格性	(1) 買取りをする資産は、最終的に事業の施行者に帰属するか。	□ はい	□ いいえ	□
			(2) 買取りをする者の買取りの申出を拒む者がある場合には、事業の施行者が収用するものか。	□ はい	□ いいえ	□
			(3) 代行買収者が資産の買取りに関する契約を締結する場合には、その契約書には、代行買収者が事業施行者の施行する事業のために買取りをするものである旨が明記されているか。	□ はい	□ いいえ	□
			(4) 事業の施行者と資産の買取りをする者との間の契約書又は覚書により(1)及び(2)の事項について、相互に明確に確認されているか。	□ はい	□ いいえ	□
			(5) 買取りをする者は、地方公共団体が財産を提供（全額出資）して設立した団体であるか。	□ はい	□ いいえ	□
4	買取り等をする資産の適格性	(1) 事業施行地内に所在するものであるか。		□ はい	□ いいえ	□
		(2) 買取り等をする資産のうちに、棚卸資産が含まれているか（収用特例なし。）。		□ 無	□ 有	□
		(3) 事業施行地外の土地の上にのみ所在する資産に係る移転補償金等の支払いはあるか。		□ 無	□ 有	□
5	事務手続	(1) 同一路線で以前に事前協議を受けていないか。		□有 確認通知 ___年___月___日 (番号____資____－____) □無		□
		(2) 同一人に係る資産は、すべて名寄せした上、一括買取り等の申出を行い、かつ、一括して買取り等を行うこととされているか。		□ はい	□ いいえ	□
		(3) 買取り等の交渉状況について、各人ごとに全て記録し管理することとされているか。		□ はい	□ いいえ	□
6	その他	(1) 収用対償地を取得する見込みはあるか。		□ はい	□ いいえ	□
		(2) 残地買収の予定はあるか。		□ はい	□ いいえ	□
		(3) 買取り等をする土地等のうちに、相続税又は贈与税の納税猶予に係る特例農地が含まれているか。 ※ 「有」の場合には、特例農地に係る相続税又は贈与税の納税地を管轄する税務署（資産課税（担当）部門）にお尋ねください。）。		□ 有	□ 無	□
※ 注意事項		上記６(1)又は(2)のいずれかが「はい」の場合には、当該事前協議とは別に事前協議をしてください。				
連絡事項等						

※ このチェックシートは事前協議書に添付して提出してください。 (R6.7)

市町村道路用地の取得事業に係る事前協議の添付書類一覧

市町村名		担当課係名	
事業の名称			

番号	添付書類等		事業施行者チェック	税務署チェック	
1	道路法に規定する道路に該当するか	① 路線認定調書の写し	□	□有	□無
		② 区域決定調書の写し又は区域変更の公告の写し	□	□有	□無
		③ 道路網図の写し	□	□有	□無
2	事業計画の具体性	① 事業の施行を決定したことを明らかにする書類(事業施行者の内部決裁文書の写しなど)	□	□有	□無
		② 事業施行地を表示する図面（測量又は公図等）	□	□有	□無
		③ 事業計画書及び事業計画を表示する図面	□	□有	□無
		④ 一般（特別）会計予算書（抄）	□	□有	□無
		⑤ 買取り等をする土地の一筆ごとの明細	□	□有	□無
		⑥ 買取り等をする資産（土地を除く。）の明細 （注）⑤及び⑥については、「公共用地等買収予定一覧表」を作成・添付してください。	□	□有	□無
3	代行買収の場合	① 代行買収契約書	□	□有	□無
		② 代行買収に係る土地売買契約書	□	□有	□無
		③ 代行買収者（買取りをする者）の定款・規約の写し	□	□有	□無
		（参考）代行買収における証明書の発行者 イ 買取り等の申出があったことを証明する書類 ロ 買取り等があったことを証する書類 …… 代行買収者 ハ 収用証明書 - - - - - - - - - - 事業施行者（代行買収者ではない）			
4	買取り等をする資産の適格性	事業施行地の範囲と補償予定の資産の位置が分かる図面 （チェックシートの４(3)が「有」の場合のみ添付してください。）	□	□有	□無
5	事務手続	過去の確認通知書の写し （同一路線で以前に事前協議を受けている場合のみ添付してください。）	□	□有	□無
連絡事項等					

※１　この添付書類一覧は、事前協議書に添付して提出してください。
　２　上記添付書類の具体的な例は「事前協議の手引」P12 参考１を参照してください。

(R6.7)

〈様式 12〉社会福祉法人等の用地取得に係る事前協議のチェックシート

社会福祉法人等の用地取得に係る事前協議のチェックシート

事業施行者名		担当部課係名	
事業の名称			

番号	検討項目	検討事績	事業施行者チェック		税務署チェック
1	買取り等の目的				
2	根拠法令	土地等の買取り等の根拠法令は何か。 (注) 根拠法令が不明な場合は、事業の認定を受けるとした場合に窓口となる機関又は国土交通省総合政策局総務課土地収用管理室へ照会してください。	□ ＿＿＿＿＿＿法 (土地収用法 第3条第 23 号)		□
3	事業計画の具体性	(1) 事業施行地が確定しているか。	□ はい	□ いいえ	□
		(2) 事業の開始及び完成の時期が確定しているか。	□ はい	□ いいえ	□
		(3) 事業に要する経費及びその財源が確定しているか。	□ はい	□ いいえ	□
		(4) 事業の施行に関して行政機関の免許、許可又は認可等の処分を必要とする場合、事前協議のときまでに、これらの処分があったか。	□ はい	□ いいえ	□
4	事業施行者の適格性	事業施行者は、土地収用法第3条第23号に引用されている法令において同号に掲げる施設を設置することができるとされている者か。	□ はい	□ いいえ	□
5	買取り等をする資産の適格性	(1) 買取り等をする資産は、事業施行地区内に所在するものか（計画区域外の買取りはないか。）。	□ はい	□ いいえ	□
		(2) 買取り等をする資産のうちに、棚卸資産が含まれているか(収用特例なし。)。	□ 無	□ 有	□
6	その他	買取り等をする土地等のうちに、相続税又は贈与税の納税猶予に係る特例農地が含まれているか。 ※ 「有」の場合には、特例農地に係る相続税又は贈与税の納税地を管轄する税務署（資産課税（担当）部門）にお尋ねください。	□ 有	□ 無	□
連絡事項等					

社会福祉法人等の用地取得に係る添付書類一覧

番号	検討項目	添付書類	事業施行者チェック	税務署チェック	
1	事業計画の具体性	① 事業の施行を決定したことを明らかにする書類(事業施行者の内部決裁文書又は議事録の写し等)	□	□有	□無
		② 事業の施行（施設の設置）に係る認可書等の写し	□	□有	□無
		③ 事業施行地を表示する図面（測量又は公図等）	□	□有	□無
		④ 事業計画書及び事業計画を表示する図面	□	□有	□無
		⑤ 土地利用計画図及び建物平面図	□	□有	□無
		⑥ 予算書の写し等	□	□有	□無
		⑦ 補助金内示書の写し又は貸付内定通知書の写し	□	□有	□無
		⑧ 工程表	□	□有	□無
		⑨ 買取り等をする土地の一筆ごとの明細	□	□有	□無
		⑩ 買取り等をする資産（土地等を除きます。）の明細 (注) ⑨及び⑩については、「公共用地等買収予定一覧表」を作成・添付してください。	□	□有	□無
2	事業施行者の適格性	① 法人の設立認可書の写し	□	□有	□無
		② 法人の登記事項証明書の写し	□	□有	□無
		③ 法人の定款の写し	□	□有	□無
連絡事項等					

※1 このチェックシート及び添付書類一覧を事前協議書に添付して提出してください。
2 上記添付書類の具体的な例は「事前協議の手引」P12 参考1を参照してください。 (R6.7)

〈様式 13〉学校法人等の用地取得に係る事前協議のチェックシート

学校法人等の用地取得に係る事前協議のチェックシート

事業施行者名		担当部課係名	
事業の名称			

番号	検討項目	検討事績	事業施行者チェック		税務署チェック
1	買取り等の目的				
2	根拠法令	土地等の買取り等の根拠法令は何か。 (注) 根拠法令が不明な場合は、事業の認定を受けるとした場合に窓口となる機関又は国土交通省総合政策局総務課土地収用管理室へ照会してください。	□ 土地収用法第3条第＿＿＿号		□
3	事業計画の具体性	(1) 事業施行地が確定しているか。	□ はい	□ いいえ	□
		(2) 事業の開始及び完成の時期が確定しているか。	□ はい	□ いいえ	□
		(3) 事業に要する経費及びその財源が確定しているか。	□ はい	□ いいえ	□
		(4) 事業の施行に関して行政機関の免許、許可又は認可等の処分を必要とする場合、事前協議のときまでに、これらの処分があったか。	□ はい	□ いいえ	□
4	事業施行者の適格性	事業施行者は、土地収用法第3条第21号又は同条第23号（幼保連携型認定こども園に限る。）に引用されている法令において同条第21号又は同条第23号に掲げる施設を設置することができるとされている者か。	□ はい	□ いいえ	□
5	買取り等をする資産の適格性	(1) 買取り等をする資産は、事業施行地区内に所在するものか（計画区域外の買取りはないか。）。	□ はい	□ いいえ	□
		(2) 買取り等をする資産のうちに、棚卸資産が含まれているか（収用特例なし。）。	□ 無	□ 有	□
6	その他	買取り等をする土地等のうちに、相続税又は贈与税の納税猶予に係る特例農地が含まれているか。 ※ 「有」の場合には、特例農地に係る相続税又は贈与税の納税地を管轄する税務署（資産課税（担当）部門）にお尋ねください。	□ 有	□ 無	□
連絡事項等					

学校法人等の用地取得に係る事前協議の添付書類一覧

番号	検討項目	添付書類	事業施行者チェック	税務署チェック	
1	事業計画の具体性	① 事業の施行を決定したことを明らかにする書類（事業施行者の内部決裁文書又は議事録の写し等）	□	□有	□無
		② 事業の施行（施設の設置）に係る認可書等の写し	□	□有	□無
		③ 事業施行地を表示する図面（測量又は公図等）	□	□有	□無
		④ 事業計画書及び事業計画を表示する図面	□	□有	□無
		⑤ 土地利用計画図及び建物平面図	□	□有	□無
		⑥ 予算書の写し等	□	□有	□無
		⑦ 補助金内示書の写し又は貸付内定通知書の写し	□	□有	□無
		⑧ 工程表	□	□有	□無
		⑨ 買取り等をする土地の一筆ごとの明細	□	□有	□無
		⑩ 買取り等をする資産（土地等を除きます。）の明細 (注) ⑨及び⑩については、「公共用地等買収予定一覧表」を作成・添付してください。	□	□有	□無
2	事業施行者の適格性	① 法人の設立認可書の写し	□	□有	□無
		② 法人の登記事項証明書の写し	□	□有	□無
		③ 法人の寄附行為の写し	□	□有	□無
連絡事項等					

※1 このチェックシート及び添付書類一覧は事前協議書に添付して提出してください。
2 上記添付書類の具体的な例は、「事前協議の手引」P12 参考1を参照してください。 (R6.7)

(R7.7)

〈様式 14〉公拡法による公共用地取得事業に係る事前協議のチェックシート

公拡法による公共用地取得事業に係る事前協議のチェックシート

市町村名等		担当部課係名	
事業の名称			

番号	検討項目	検　討　事　績	事業施行者チェック		税務署チェック
1	買取りの目的				
2	公拡法上の適格性	(1)　公拡法第５条に規定する買取希望の申出年月日	□令和　年　月　日		□
		(2)　公拡法第６条に規定する県知事（市長）からの買取り協議機関指定の通知年月日	□令和　年　月　日		□
3	事業計画の具体性	(1)　事業施行地が確定しているか。	□はい	□いいえ	□
		(2)　事業の開始及び完成の時期が確定しているか。	□はい	□いいえ	□
		(3)　事業に要する経費及びその財源が確定しているか。	□はい	□いいえ	□
4	買取りをする資産の適格性	「土地買取希望申出書」に記載されている物件と、県知事（市長）からの「指定通知書」に記載されている物件とが一致するか。	□はい	□いいえ	□
5	買取りをする機関の適格性	買取りをするのは、公拡法第６条第１項の協議機関として県知事（市長）から指定通知を受けた機関であるか。	□はい	□いいえ	□
6	その他	買取りをする土地等のうちに、相続税又は贈与税の納税猶予に係る特例農地が含まれているか。 ※　「有」の場合には、特例農地に係る相続税又は贈与税の納税地を管轄する税務署（資産課税（担当）部門）にお尋ねください。）。	□有	□無	□

連絡事項等

公拡法による公共用地取得事業に係る事前協議の添付書類一覧

番号	検討項目	添　付　書　類	事業施行者チェック	税務署チェック	
1	公拡法上の適格性	①　公拡法第５条に規定する「土地買取希望申出書」の写し	□	□有	□無
		②　公拡法第６条に規定する、県知事（市長）からの「買取り協議機関の指定通知書」の写し	□	□有	□無
2	事業計画の具体性	①　事業の施行を決定したことを明らかにする書類（事業施行者の内部決裁文書の写し等）	□	□有	□無
		②　事業施行地を表示する図面（測量又は公図等）	□	□有	□無
		③　事業計画書及び事業計画を表示する図面	□	□有	□無
		④　一般（特別）会計予算書（抄）の写し	□	□有	□無
		⑤　買取りをする土地の一筆ごとの明細	□	□有	□無
		⑥　買取りをする資産（土地等を除きます。）の明細 （注）　⑤及び⑥については、「公共用地等買収予定一覧表」を作成・添付してください。	□	□有	□無

連絡事項等

※１　このチェックシート及び添付書類一覧は事前協議書に添付して提出してください。
　２　上記添付書類の具体的な例は「事前協議の手引」P12 参考１を参照してください。

（R6.7）

〈様式 15〉公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）の提出について

令和　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿税務署長

（事業施行者）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）の提出について

標題の件について、下記の事業に係る公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）を提出します。

記

事業の名称	
事業施行地の所在	
事前協議の申出年月日	
資産の買取り等を行う者	
提出する買取り等の申出証明書（写し）の件数	令和　　年　　月　買取り等申出分 ＿＿＿＿＿＿＿人
事前協議時における資産の買取り等の申出の予定年月日	令和　　年　　月　（頃）から 令和　　年　　月　（頃）
（摘要）	

※１　公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）を提出する税務署と事前協議を行った税務署等が異なる場合は、事前協議を行った税務署等の名称を摘要欄に記載してください。

２　公共事業用資産の買取り等の申出証明書(写し)を提出する際は、この様式を併せて提出してください。
なお、公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）の提出期限は、最初に買取り等の申出をした日の属する月の翌月 10 日になります。

（資６－53－４－Ａ４標準）

〈様式 15〉記載例

令和 ○年 ○月 ○日

○　○ 税務署長

事業施行者に係る公印等の押印は省略可能です。

（事業施行者）

○○市長

○○　○○

公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）の提出について

標題の件について、下記の事業に係る公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）を提出します。

記

事業の名称	市道○○・○○線改良事業
事業施行地の所在	○○市○○町○○丁目　地内
事前協議の申出年月日	令和○年○月○日
資産の買取り等を行う者	○○市
提出する買取り等の申出証明書（写し）の件数	令和○年○月　買取り等申出分 ○人
事前協議時における資産の買取り等の申出の予定年月日	令和○年○月　（頃）から 令和○年○月　（頃）
（摘要）	

※1　公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）を提出する税務署と事前協議を行った税務署等が異なる場合は、事前協議を行った税務署等の名称を摘要欄に記載してください。

2　公共事業用資産の買取り等の申出証明書(写し)を提出する際は、この様式を併せて提出してください。
なお、公共事業用資産の買取り等の申出証明書（写し）の提出期限は、最初に買取り等の申出をした日の属する月の翌月 10 日になります。

（資６－53－４－Ａ４標準）

(R7.7)

〈様式 16〉事前協議に係る事業の完了について

令和　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿税務署
審理専門官（資産担当）　宛
（又は
関東信越国税局
課税第一部　資産課税課
審理専門官　宛）

（事業施行者）
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事前協議に係る事業の完了について

標題の件について、下記のとおりお知らせします。

事　業　の　名　称	
事業施行地の所在	
事前協議の申出年月日	
事業完了年月日（注）	

（注）「事業完了年月日」欄の記載に当たっては、全ての事業用地等の買取りが完了した日を記載してください。

（R1.7）

（R7.7）

〈様式 16〉記載例

令和○年○月○日

○　○　　税務署
審理専門官（資産担当）　宛
（又は
関東信越国税局
課税第一部　資産課税課
審理専門官　宛）

事業施行者に係る公印等の押印は省略可能です。

（事業施行者）
○○市長
○○　○○

事前協議に係る事業の完了について

標題の件について、下記のとおりお知らせします。

事　業　の　名　称	市道○○・○○線改良事業
事業施行地の所在	○○市○○町○○丁目　地内
事前協議の申出年月日	令和○年○月○日 ○○資第○号により○○税務署（国税局）と事前協議済（№00000）
事業完了年月日（注）	令和○年○月○日

（注）「事業完了年月日」欄の記載に当たっては、全ての事業用地等の買取りが完了した日を記載してください。

（R1.7）

（R7.7）